

繊維系三学会合併に関する協議会（第7回）議事録

【日時】2024年10月31日（木）15:00～19:00

【方法】ハイブリッド開催

会 場：大阪科学技術センター6階602号室（大阪市西区靱本町1-8-4）

オンライン：Teams

幹事学会：日本繊維機械学会

【出席】※OL：オンライン

	繊維学会	日本繊維製品消費科学会	日本繊維機械学会
会 長	辻井 敬亘（京都大学）	大矢 勝（横浜国立大学）	田上 秀一（福井大学）
副会長	濱田 仁美（東京家政大学）OL	榎本 雅穂（京都女子大学）	金井 博幸（信州大学）OL
副会長	増田 正人（東レ）（欠席）	小田 直規（東レ）（欠席）	倉敷 哲生（大阪大学）
副会長	村瀬 浩貴（共立女子大学）OL	森下あおい（滋賀県立大学）OL	西脇 剛史（アシックス）OL
事務局長	山本 恵美	西 良造	高平 恭護
事務局	—	山田 勲（記）OL	—

WGメンバー（オンラインにてオブザーバー参加）

竹本由美子（武庫川女子大学）：将来構想検討WG

道信 剛志（東京科学大学）：将来構想検討WG

喜成 年泰（金沢大学）：論文誌検討WG

武野 明義（岐阜大学）：論文誌検討WG

花田 朋美（東京家政学院大学）：年次大会検討WG

【内容】司会：田上秀一（日本繊維機械学会）

1. 前回（第6回）議事録の確認

- ・前回議事録の確認が行われた。

2. 各WGからの最終答申の内容について

(1) 事務局検討WG

辻井会長より、配布資料に基づき説明が行われた。

1. これまでのWG開催・検討状況

10月18日まで合計10回のWGを開催し、以下に説明する内容に加え、合併契約書の取り扱い、合併方式と新学会役員選考、準備委員会、総会審議までのロードマップ案などの検討を行った。

2. 項目別の答申

2.1 学会名

<コンセプト>グローバルに繊維関連分野を主導・牽引する主体となることを目指し、ステークホルダーの総力を結集して新学会ビジョンを実現する、日本を代表する繊維関連学会として相応しい学会名とする。

<具体的答申>新学会名：日本繊維学会（The Society of Fiber Science and Technology, Japan）

【討議経緯】

- ・新学会は、三学会の歴史と伝統を受け継ぐとともに、三位一体となって大きな飛躍を目指す。ただし、諸

事検討の結果、手続き的には存続学会を繊維学会とする合併方式案を想定する。

- ・和名は、多面的に検討の結果、「日本」を冠して、日本を代表する繊維関連学会であることを示し、国内向けには新学会のブランディング戦略として、存続学会からの名称変更がよいとの判断に至った。
- ・英語名は、JFST の JIP を継続すること、和名との整合性から、存続学会の英語名と同じとする。

2. 2 役員体制

<コンセプト>迅速性・効率性が高く、ガバナンスの効いた学会運営を実現する役員体制とする。

<具体的答申>

- ・理事：20名以上30名以内 ※会長（1名）、副会長（5名以内）、支部長、主要委員会委員長に加え、拠点大学等アカデミア枠、企業枠、会長推薦枠等を想定して、人数を設定。
- ・監事：3名以内 ・役員任期：2年
- ・開かれた学会運営を目指して、会員参加型の役員選考を検討
- ・諮問委員（仮称）：学会支援・協力体制の強化、情報提供・情報共有を行う組織。学会運営への関与はない。定数は100名程度で、企業関係者、アカデミア／公設試等関係者の参画、若手世代の関与などを想定。

2. 3 支部体制

<コンセプト>本部－支部連携のもと、全国網羅的な会員サービスと活動基盤を強化する。支部活動の負担軽減、他学会支部との連携も念頭におき、支部区分けは、合併合意後の準備委員会で見直す必要がある。

<具体的答申>

- ・会員がいずれかの支部に所属する体制（全国6支部：繊維学会区割りをベースに今後調整）
- ・支部の役割と支部体制の再構築が課題であり、支部の役割、あり方、運営方法について継続審議

2. 4 表彰制度

<コンセプト>新しい学会にふさわしい、三学会が築き上げてきた伝統を受け継ぎ、幅広い繊維分野をけん引する賞を設ける。また、将来をけん引する人材育成に資する、若手研究者や技術者に対する賞を設ける。

<具体的答申>

- ・学会賞や各賞が学会を牽引する賞として考え、表彰制度や表彰名称の統一なども含めた、表彰制度の見直しを行う。表彰対象が合併前後にわたる賞については、規程などで対応できる。
- ・新学会表彰制度での学会賞は、一部を除き、新学会初年度が表彰対象となり、表彰はその次年度に行う。
- ・合併前直近の年度が表彰対象の学会賞は、各三学会の表彰制度を適用し、選考は各学会で行う。
- ・新学会初年度に開催される年次大会で審査・表彰される学会賞等は、新学会の表彰制度での表彰となる。

2. 5 事務局体制

<コンセプト>新学会の将来構想などの実現、円滑な学会活動の推進、三学会が有する財産やリソースの有効活用、財政面での実現可能性など、様々な観点から検討した結果、関東と関西に拠点をもつ体制が最適である。

<具体的答申>

- ・事務局体制は、繊維学会が拠点としてきた関東、日本繊維機械学会・日本繊維製品消費科学会が拠点としてきた関西に拠点をもつ事務局体制とするのが最適と判断する。
- ・二拠点化のメリットは、三学会が持つ様々なリソースを合併前とほぼ近い形で活用できること、相互が融合するチャンスが増え、イノベーション創出などの相乗効果が十分に期待できる。

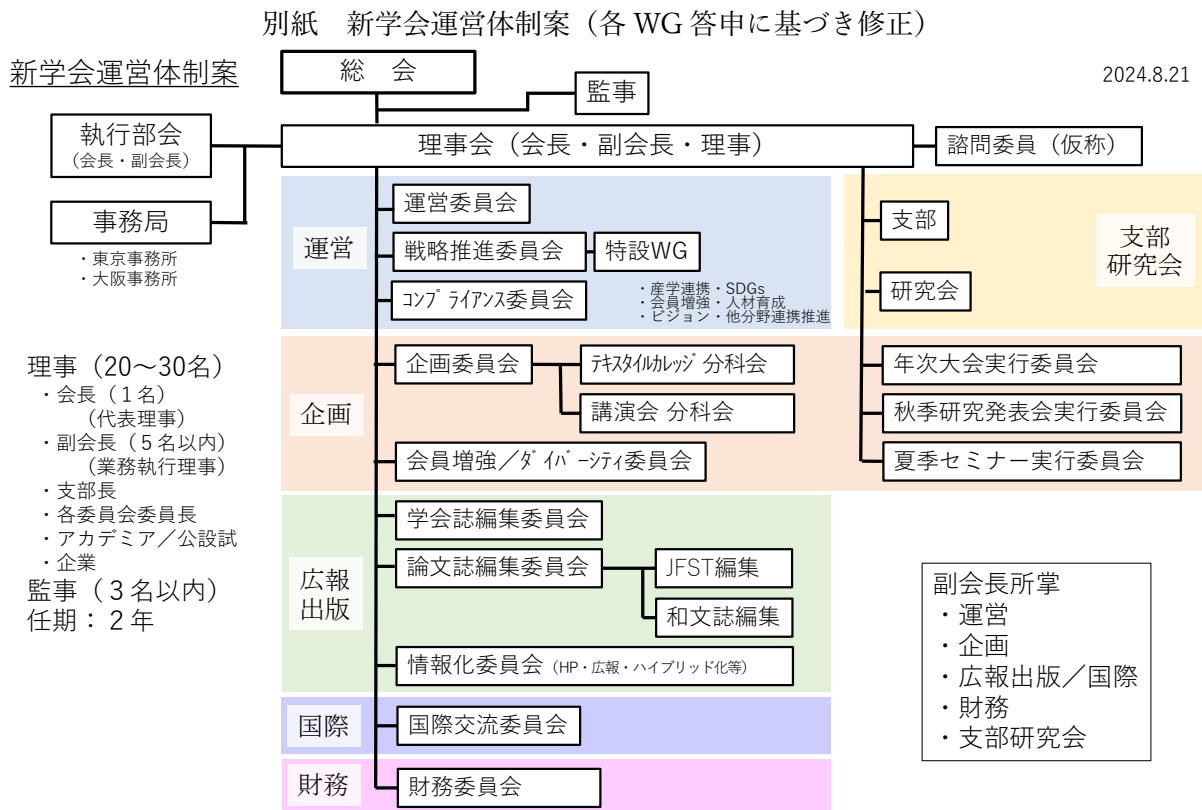
- ・事務局体制の主な役割は、財務や会員管理は主として関東の拠点、催事活動の対応は主として関西の拠点が担当する。両拠点は、密接な情報共有を行う。
- ・オンラインツールやDXの導入を積極的に行い、肥大化する事務局業務の効率化を図る必要がある。また、新学会としての新しい取組への対応に備えることが望ましい。
- ・事務局体制は、運用をしながらその都度、点検・見直しを行い、明らかに事務局体制が当初の想定通りに機能していない場合には、見直しを行うことが必要である。
- ・関西の拠点は、主として財務の観点から、日本繊維製品消費科学会所有のマンションが候補に挙がっているが、役割や運用面、各種催事への円滑な対応など総合的判断が必要であり、引き続き検討が必要である。

2.6 委員会組織

<コンセプト>学会のビジョン・ミッションや将来構想を踏まえた委員会組織とする。副会長それぞれに担当を設け、会長・副会長で執行部会を組織する。

<具体的答申>

- ・学会運営体制は、副会長5名それぞれに担当を設け、別紙に示すような委員会組織を提案する。この委員会組織をたたき台として、新学会の将来構想を踏まえ、ブラッシュアップしていただくことが望ましい。
- ・会長・副会長で構成される執行部会を組織し、学会運営方針などの事前検討を行う。
- ・新学会の将来構想を踏まえ、新たな委員会や委員会直下にWG（ワーキンググループ）を設ける。
- ・各学会で独自にある委員会は、新学会の将来構想などを踏まえ、位置づけを検討するほうが望ましい。



2.7 定款について

<コンセプト>現在の繊維学会の定款をベースに、事務局検討会議で答申される上述内容を一部変更・追加する。定款は学会の憲法にあたるので慎重な対応で臨んでいる。

< 具体的答申 >

- ・学会名：日本繊維学会 ・役員体制：副会長 5 名以内
- ・研究委員会：現行は，“目的及び事業の推進のため研究委員会をいくことができる”としているが、委員会 学会会務運営及び事業遂行のための各種委員会
研究会 研究者がテーマに添って組織・運営している現行の研究委員会を研究会と明記。
いずれも現行どおり、理事会の議決を経て置くことができるとしている。
- ・諮問委員（仮称）：定款には規定しない予定。
- ・その他、文言の追加・修正はあるが詳細は別途提示する。

(2) 将来構想検討 WG

森下副会長より、配布資料に基づき説明が行われた。

1. 会議日

これまで合計 8 回の WG を開催した。

2. 答申の概要

2. 1 新学会の将来構想の趣旨「現状と課題」

- ・学会の存在意義、合併することの目的と目指す姿を現実的な具体性を持つものにすることが重要。
- ・基礎研究から応用研究の融合により、社会に寄与できる研究の発展、国際的プレゼンスの向上、産学官の交流の促進、を強く進めることが喫緊の課題。
- ・しかし、国内の繊維分野の学会が 3 つに分かれていることで、効率的・統一的な対策が難しい。

2. 2 新学会の将来構想の趣旨「目的」

- ・繊維産業の全てを網羅した新学会を通して、産学官連携による国内繊維研究体制を構築し、世界に誇る学術基盤を創出する。Made in Japan の技術および製品の価値を実証し、国際的なプレゼンスを向上させる。
- ・3 学会合併により生まれる体制、組織をもとに、技術者、研究者が、繊維に関連する学理の進歩普及をはかる。
- ・繊維素材の標準化や基準作成を通して、日本の繊維産業の国際競争力を維持・強化する。
- ・実務への応用やビジネスとしても議論する場や仕組みづくりを行い、魅力ある新たな視点を備える。
- ・技術分野横断企画により、分野融合による繊維技術の拡がりに加え、若手交流による次世代人材育成に資する。

2. 3 新学会の将来構想の趣旨「ビジョン」

- ・繊維関係者の叡智を結集し、未来を見据えた価値創造を強力に推進する。
- ・繊維に関わる研究者・技術者が、互いに尊重・啓発し、他分野と連携しながら、さらなる学理を探求する。
- ・繊維を軸とした学術・文化・産業のイノベーション促進により、日本の繊維産業を支え牽引する。
- ・世界に向けた価値提案、社会的問題解決、新学術分野創生など、会員が国際的に活動する場を提供する。
- ・知の継承と繊維関連教育への積極的なコミットにより、次の時代を担う人材を持続的に育成する。
- ・学理の探求から社会実装し、それから新たな課題を抽出し、さらなる学理探求へ循環させる仕組みとする。

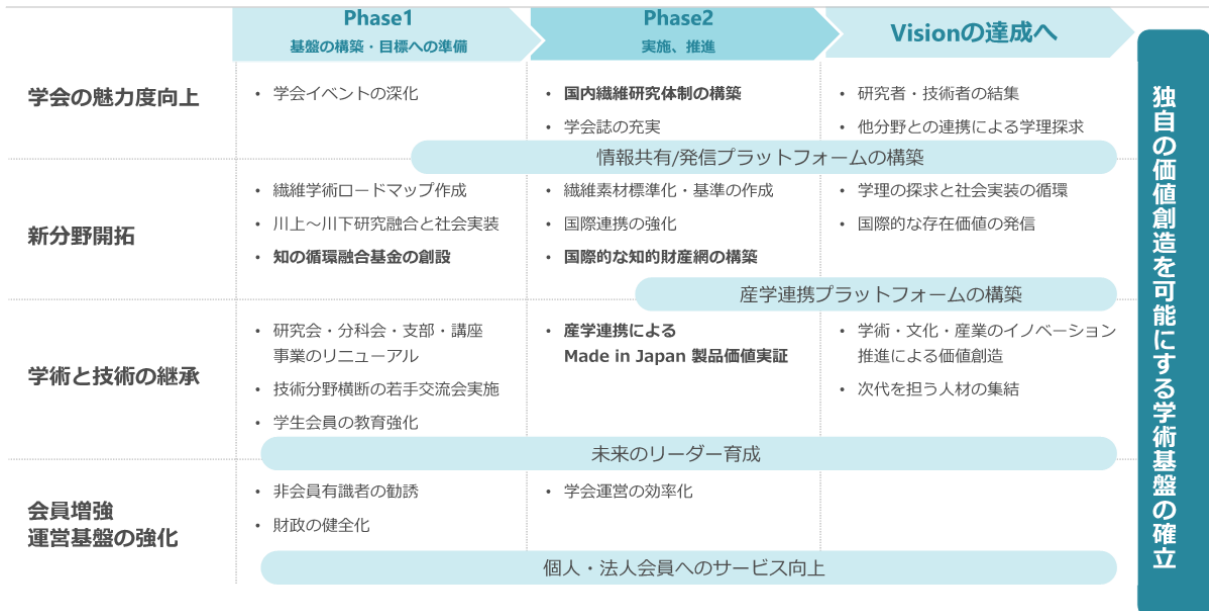
2. 4 行動計画「ミッションとアクションプラン」

新学会の Vision, Mission, Action plan

Vision : 繊維の叡智を結集し、未来社会を見据えた新たな価値創造を推進する

Mission	Action plan
1. 学会の魅力向上	① 情報共有/発信プラットフォームの構築 ・過去の研究発表や講演内容を活用し、研究者と技術者のマッチングを推進、双方向の情報発信体制を整備する。
	② 学会イベントの深化 ・年次大会等において、産学官や異分野(他学会他)との交流を拡大するとともに、新学会の専門領域をさらに深堀する。
	③ 学会誌の充実 ・戦略的に学会誌を充実し学術的プレゼンスを向上する。
2. 新分野開拓	④ 産学官連携プラットフォームの構築 ・他分野との融合により、繊維技術ロードマップを社会実装し、現代社会の課題にコミットする。
	⑤ 繊維学術ロードマップの作成 ・中長期的な学術の方向性や道筋を再認識し、他分野との情報・意見交換により新分野開拓し、新たな知的基盤を形成する。
	⑥ 国際連携の強化 ・学生を含む産学官の研究者・技術者の国際人材ネットワークを構築し、国際共同研究・開発の企画運営によって新学術創成と
3. 学術と技術の継承	⑦ 研究会・分科会・支部・講座事業のリニューアル ・企業と学会との連携により、繊維関連基礎教育をさらに充実する。
	⑧ 未来のリーダー育成 ・経験豊富なシニア会員と事業を協働することにより、若手会員のスキルを向上する。
	⑨ 学生会員の教育強化 ・産業界と連携した、学生を育てるための実践的な学習の機会等を提供する。
4. 会員増強・運営基盤強化	⑩ 個人・法人会員へのサービス向上 ・維持/賛助会員のニーズを調査・分析し、結果を反映した事業を提供する。
	⑪ 非会員有識者の勧誘 ・事業に参加経験のある非会員や国内外へ広く学会の魅力を伝え、新会員の獲得を図る。
	⑫ 学会運営の効率化 ・活動支援体制の強化や委員等負担軽減により、会員活動を活性化する。
	⑬ 財政の健全化 ・収入源を多様化し、コスト削減のための分析と具体的な措置を講じる。

2. 5 行動計画「Vision 達成へ向けたロードマップ」



2. 6 期待される効果「合併の相乗効果を活かす取組」

・国内繊維研究体制の構築

目的・効果：国内繊維研究の総合力の醸成，産官学研究者がお互いを知る機会を作る

アクション：①年次大会等での大学・企業の研究/設備の紹介・データベース化

②年次大会等での普遍性が高いテーマの分野融合特別セッション開催

③技術マッチングプラットフォーム

④社会実装の効率化

・ 知の循環融合基金の創設

目的・効果：川上～川下研究の融合と社会実装

アクション：①学会が提供する研究基金

②効率的な産学連携の仕組み

新学会の象徴的テーマである融合領域研究，および基礎研究と応用研究が融合したテーマで，会員が応募できる研究費を学会が創設する。学会発の Made in Japan 製品やサービス創成を目指す。

・ 産学連携による Made in Japan 製品の価値実証

目的・効果：国内繊維研究の高付加価値化

アクション：①実用シーンを踏まえた繊維素材の価値実証

②研究，素材価値の定量化

③繊維系メディア（織研新聞，繊維ニュース）との連携，海外技術研究の情報収集

・ 国際的な知的財産網の構築

目的・効果：国内繊維研究の守護，Made in Japan 製品のグローバル戦略

アクション：繊維系企業の生産拠点が海外主体となり，国内繊維研究やノウハウのプレゼンス向上，および守護を目的とした国内外における戦略的な論文投稿および特許出願を推進する。

・ 産学連携による繊維素材標準化・基準の作成

目的・効果：繊維事業環境 [高機能化，気象変動等] に対応する新しい標準・基準の策定

アクション：①国内主導の製品安全

②国内主導の環境負荷指標

③海外繊維規格，環境規制動向調査（欧州サーキュラーエコノミー宣言他）

・ 技術分野を横断した若手交流会の実施

目的・効果：①企業若手が大学研究を知る

②学生がキャリアアップを知る

③将来的な人材ネットワーク構築

アクション：①夏季講座，テキスタイルカレッジ等で若手ワークショップ

②生産現場の課題をサイエンスする

③企業技術×大学技術

2. 7 運営に関わる提案「認知度向上」

(1) 継続的な広報体制の確立

学会の価値の戦略的・継続的な発信のため，情報化委員会内にブランド戦略WGを設け，情報提供を推進する。以下の4つの広報チームを立ち上げ，ターゲット別広報戦略を構築する。会員へのサービス向上，非会員有識者の勧誘，講座事業の充実，学生をも巻き込んだ教育強化・未来のリーダー育成などを実現する。

①会員広報チーム，②国際社会広報チーム，③産業界広報チーム，④大学・中高校広報チーム

(2) 省庁および，関連機関との連携

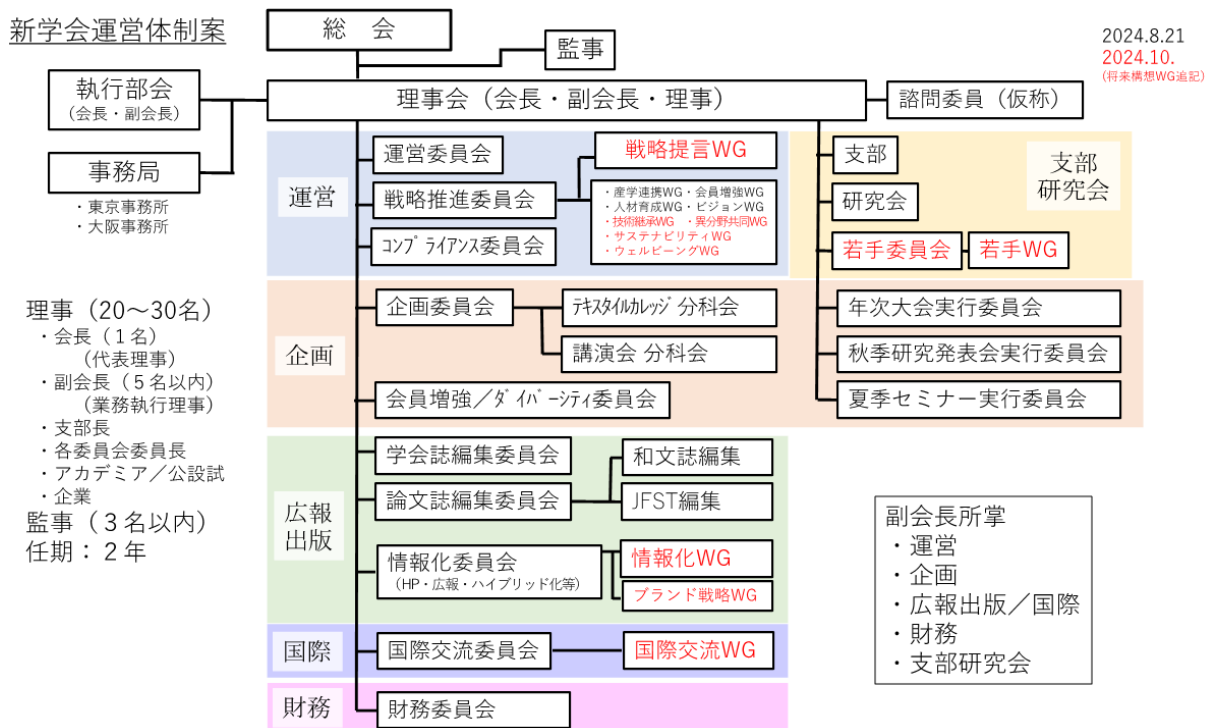
省庁主導の繊維関連事業の方向性や政策立案に積極的に関与するため，学会として，省庁や関連機関が実施する各種プロジェクトへの参画を図り，省庁に対して新学会の価値を認識させる。併せて，学会内で国の方針や指向性を共有し，産学官連携プラットフォームに加え，国際人材ネットワークの構築にもつなげる。

2. 8 運営に関わる提案「新WGの設置」

社会課題解決、専門分野創出などを目的とし、多様なニーズに応えられるWGは、研究の新たな展開を促すために極めて重要である。そこで合併による相乗効果を活かす目的で、活発な運営を行うWGを設置する。

- ・各分野を横断し、社会性、普遍性の高いテーマによって、学会全体で研究の取り組みを進める。
(サステナビリティWG, ウェルビーイングWG, 技術継承WG)
- ・3学会合併の相乗効果を活かした新しい切り口で、課題の解決を図る。(異分野共同WG)
- ・若手の交流を促して、将来を担う人材育成に繋げる。(若手WG)
- ・各委員会を反映させることによって、運営を活発に進める。(国際交流WG, 戦略提言WG, 情報化WG)

2. 9 新学会運営体制案



(3) 学会誌検討WG

村瀬副会長より、配布資料に基づき説明が行われた。

1. 学会誌WGの概要

メンバー: 6名 (各学会から2名), 会合実績: 5回

議論の概要: 前回(2022年)の答申内容の共有, 各学会誌の現状把握, 新学会誌の内容議論, 新学会誌準備スケジュール検討, 新学会誌の特徴やビジョン, 完全電子化の可能性検討, 新学会誌編集コスト計算, 新学会誌としてのコンセプトなど。

2. 答申の概要

2. 1 新学会誌スローガン

「Your Gateway to All Things Fiber」

- 歴史ある3学会誌が融合して新たな価値を生み出す

- 繊維に関するあらゆる情報を1誌で提供する
- 会員サービスの一層の充実も目指す



2.2 全体方針案

●基本的な考え方

- ・新学会 Vision & Mission に連動し、繊維に関するあらゆる情報を提供する。
- ・合併後の幅広い会員の興味に対応した記事を毎月提供する。
- ・冊子の廃止と完全電子化への移行は必要な方向性と考えますが、課題も多く慎重に考える必要あり。
- ・新学会発足時は冊子郵送でスタートが妥当と考える。

項目	方針案
創刊号	新学会の発足と同時
学会誌名	学会名決定後に検討。巻数の継続方法と J-Stage への登録については今後検討。
編集委員会 (組織)	委員長 1, 副委員長 2, 委員 15~21 名程度, 各学会から 5~7 名程度を委員として推薦
準備委員会	総会にて合併決議後ただちに設立。
編集委員会 (活動)	新学会の発足と同時に活動開始。原則毎月 1 回, オンライン主体で適宜対面開催
ビジョン	「Your Gateway to All Things Fiber.」を掲げて、繊維に関する幅広い情報を提供し、会員はもちろんのこと、異分野の研究者・技術者との交流を促すような学会誌を目指す。
発行数	毎月 1 回 (年間 12 号)
発行形態	新学会発足時は冊子郵送と J-Stage への PDF 掲載 (全文 XML 化は要検討) とする。完全電子化 (=冊子の廃止) は、会員ニーズを把握しながら適切な時期に移行する。
分量	現行の 1.5 倍の記事量 (解説記事 6 件程度), 2500 部 (暫定案)
HP との連動	学会を知らない人へのコンタクトの場を提供。学会ではない団体や中小企業・スタートアップへのリーチなど。

2.3 新学会誌構成案

項目	ページ数	内容の方針
巻頭言	1~2	<ul style="list-style-type: none"> ・創刊号の巻頭言は新会長。 ・定位置の寄稿者を設定する (例: 1 月会長, 2,3 月副会長, など)。 ・幅広い分野から寄稿いただく。高位の方や有識者からの寄稿に限定しない。

特集・一般記事	6 記事程度 (1 記事あたり 4~8 ページ)	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な構成として、特集 (4 本を基本) + 一般解説記事 (2 本) とし、川上・川中・川下のバランスを考慮して多くの会員の興味をカバーする。 創刊号の企画 (要議論) 特集の大テーマ (例: SDGs, サーキュラーエコノミー, 感染症対策, スポーツ, エネルギー) に関しては上中下横断型で特集。
連載	連載は適宜掲載	<ul style="list-style-type: none"> 掲載期間や頻度, ページ数については統一しない。隔月などの連載も可。 川上, 川中, 川下のバランスを考える。 連載開始時には, ヘッダーを作成して狙いや掲載予定を紹介。 連載案 (継続議論中) 女性研究者リレーエッセイ, 高齢化社会, 若手研究者紹介, 中小企業 PR, JIS 解説, SDGs, 繊維製品に関する苦情, etc。
レポート	記事数に依存	<ul style="list-style-type: none"> 不定期を可としたレポート。 繊維関連記念館紹介, 資料館紹介, 繊維関連展示会報告, 学会行事報告 海外ニュースレター etc 5 年おきの年表
行事連絡	記事数に依存	<ul style="list-style-type: none"> 現行通り 学会行事の連絡 研究会, 支部の行事連絡や講演紹介など 学会 HP と連動させつつ情報発信を行う。 学会内外のネットワークの拡大と充実を図る施策紹介の場とする。 ニーズ/シーズマッチング, 企業と連携したクラウドファンディング企画紹介, 研究サロン開設紹介。
編集後記	半~1 ページ	<ul style="list-style-type: none"> 編集委員 + 特集の主担当で記載。
広告	広告数に依存	<ul style="list-style-type: none"> 現行を基本とするも, 広告費を含む企業会員費の設定も検討中 (財務 WG)。 広告掲載のみのオプションも設定。 財務 WG と連動

2. 4 新学会誌の予算見積もり

- ・新学会誌 (2500 部) の予算見積もり: 8,200 千円
- ・前提
 - ✓ 印刷部数 2500 部
 - ✓ 全体 74P (表紙 4P + とびら 2P + 本文 62P + 広告 6P)
 - ✓ 表紙, 本文の紙質等は繊維機械学会誌と同じ。
 - ✓ 著者校正および J-Stage 登録は学会が実施 (繊維機械学会誌と同じ)。
- ・発送費は, ヤマト運輸の実績を使用 (袋代・封入作業代を含む)。
- ・消費税は含まず。

参考: 2023 年度実績 (概算)

収入 日本繊維機械学会誌 7,379 千円, 日本繊維製品消費科学会誌 3,620 千円, 繊維学会誌 3,675 千円
支出 日本繊維機械学会誌 4,407 千円, 日本繊維製品消費科学会誌 5,765 千円, 繊維学会誌 13,337 千円

2. 5 電子化のケーススタディと本 WG における結論

広告をパッケージ化した新会費案と連動した議論が必要であること, 3 学会合計で約 1470 万円ある広告・購読収入の維持方策が不透明であることを鑑み, 新学会発足時には冊子郵送でのスタートが妥当と考える。ただし,

完全電子化に向けた会員ニーズの把握や、J-Stageの全文XML化など、会員利便性向上の努力を継続して行う。

	ケース	Pros(良い点)	Cons(悪い点)	備考
コスト ↑ 高 ↓ 低	冊子 独自システム J-Stage(PDF and/or XML)	会員の幅広いニーズ を網羅	高コスト	
	現状 冊子 J-Stage(PDF)	広告・購読収入 会告掲載	印刷・郵送費 紙の使用・輸送(環境) 全文PDFの掲載不可	
	完全電子化 独自システム J-Stage(PDF)	全文PDF掲載可 会告・広告掲載可能 印刷・郵送費の節約 環境負荷低減	冊子希望者の不満 購読収入の維持困難? 初期投資必要 持続性に不安残る(独自シ ステム)	希望者にはオンデマンド印 刷対応という考え方もある が、100部以上でコストメ リット無くなる。
	完全電子化 J-Stageのみ (PDF and/or XML)	初期投資不要 持続性 印刷・郵送費の節約 環境負荷低減	冊子希望者の不満 全文PDFの掲載不可 会告・会告掲載不可 広告・購読収入消失?	全文XML化は追加コ スト発生

(4) 論文誌検討 WG

大矢会長より、配布資料に基づき説明が行われた。

1. WGメンバーと開催状況

<WGメンバー> 繊維学会 武野明義, 鬘谷要 日本繊維機械学会 保田和則, 喜成年泰
日本繊維製品消費科学会 箱井英寿, 大矢勝

<開催状況> オンラインやメール審議などで4回開催

2. 合併後の論文誌の基本方針

2. 1 前回の案(前回案)

JFSTと新たな和文誌(名称: 日本繊維学会論文誌)の2誌を新学会の論文誌とする。

2. 2 今回の経緯

- ・日本繊維機械学会より3学会それぞれの論文誌を継続するとの案が提出される。
- ・WGで検討した結果、繊維学会と日本繊維製品消費科学会のメンバーは前回案を支持、日本繊維機械学会は3学会誌存続案を主張し、意見の合意に至らなかったため三学会合併に関する協議会に諮問することになった。
- ・協議会で日本繊維機械学会に検討を依頼し、日本繊維機械学会から答申が提出された。
内容: JFSTともう1誌の2誌案が良いが、2誌目には和文だけでなくJTEに投稿されてきた分野の英文を受け入れる。本案が不受理の場合は英文+和文を受け入れる1誌とする(その1誌=JFSTに限らない)。
- ・WGで検討したところ、2誌目に英文を受け入れるのは適切でない、ホールディングス型運営で現状の3学会誌を存続、JFSTとJTEの二誌案、などの種々の意見が出たが、今回の最終答申でWGとしての統一された意

見をまとめるのは厳しいとの判断に至った。

- ・最終的に本 WG の答申としては、①前回案、②日本繊維機械学会の答申、を併記して三学会合併に関する協議会に判断を仰ぐのが適切との意見でほぼ一致した。

3. 財務関連

- ・論文誌をオンラインのみとすれば、論文掲載料の徴収により財務関連の支出はほとんどない。特別なプロジェクト（特別審査料、会員向け英文校正、広報等）のために年間予算として 200 万円計上が妥当であろう。

4. JFST の IF を高める（+投稿数を増す）ための工夫

- 1) JFST に繊維系論文を集中する。
- 2) 求心力のある方にレビュー等、投稿をお願いする。
- 3) 投稿から受理まで 1 カ月以内保証など、システム上の有利な点を作る。
- 4) 投稿数に応じて掲載料が下がるなど、経済的に有利な点を作る。
- 5) 学会開催の際に、各賞に対して論文投稿の招待を積極的に行う。
- 6) 関連学会に広告を出すなど知名度をアップする。

【日本繊維機械学会から本協議会への再提案】

- ・田上会長より、日本繊維機械学会から本協議会への再提案の説明が行われた。

<提案内容> 日本繊維機械学会の執行部・論文誌検討 WG 委員で議論を重ねた結果、研究者にとって死活問題ともなる論文誌は、案を一つに絞るのではなく、以下の 3 案を提示し、それぞれの案に関しメリット・デメリットを例示の上、会員よりご意見を求める手法を提案する。いずれの論文誌で「カテゴライズ」は行わない。

提案	メリット	デメリット
案 1 : 英和混載誌の 1 誌	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌に Impact Factor がつき、学術的価値があがる。 ・和文と英文が混載することで、質の高い和文論文も海外から見てもらうチャンスが増え、学会の国際化にも貢献できる。 ・学会の一体感を対外的に示すことができ、移行も比較的スムーズにできる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この雑誌を二学会の論文誌の後継としない場合、二学会が持つ論文誌の歴史を閉じることになる。
案 2 : 英文誌と英和混載誌の 2 誌	<ul style="list-style-type: none"> ・英文誌に Impact Factor がつき、学術的価値があがる。 ・英和混載誌に Cite Score がつき、二つ目の学術雑誌も国際的に評価指標をもつことができる。 ・英和混載誌に英文論文が掲載されることで、和文論文も海外から見てもらうチャンスが増え、学会の国際化にも貢献できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語論文をどちらに投稿すればよいか、投稿者が判断に迷う可能性がある。 ・英文誌と英和混載誌に優劣がつく可能性がある。
案 3 : 英文誌と和文誌の 2 誌	<ul style="list-style-type: none"> ・英文誌に Impact Factor がつき、学術的価値があがる。 ・英文、和文と種別が明確になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・和文誌に関して citescore がつかないので、国際的にも学会にとって有益ではない。 ・質の高い和文論文を海外の方に見てもらうチャンスが限りなく少なくなり、学会の国際化に貢献できない。 ・和文誌が国内限定になり、将来的に和文誌がシュリンクする可能性がある。そうになると、和文論文での出版が多い、家政系や企業・公設試からの論文の受け皿がなくなる。また、特に企業・公設試からの和文論文に対するニーズに答えられなくなる。

【意見交換】

- ・論文誌検討WGでは、2誌にするのか1誌にするのか決めかねる状態になっている。生成AIによって、論文誌の立ち位置が変わってくるのではないかと考えているので、新学会でも反映させたい。
- ・現在、JFSTのIFは、四分位(Quartile)で一番下の指標に位置している。今の数値・指標を上げたいと思っているが、その点はどう考えているのか。
→日本繊維機械学会の再提案では、指標に関しての議論は行っていない。和文論文の扱いに重きをおいた。
- ・現段階では、メリット、デメリットを提示して、会員に意見を求めることは重要ではないか。英文誌のIFを上げるためには、①引用数を上げる質の高い英文論文を集める、②海外からの投稿を増やすためにInternational Editorial Board memberを設けるなどの努力が必要である。
- ・JFSTのIFは残念ながら非常に低い状況である。旧クラリベイトに所属していた方に相談したところ、以下のコメントがあった。①掲載については、IFの数値だけではなく、それぞれの学術誌の位置づけも判断しながら取り組んでいる。②日本の繊維技術は、本来であれば世界でもっとプレゼンスを発揮すべきところが、言語の問題もあって正当に評価されていない部分もある。③IFの数値で一喜一憂するのではなく、本来持っている日本の繊維技術のサーキュレーションを上げて、分野の発展があるのではないか。日本の繊維技術は、世界でもっとプレゼンスがあっべきであるが、上手くアピールできていない。それを大きく展開するチャンスであり、そのためにどの選択肢が良いのかの議論と思っている。3案出してもらったことは良いことと思う。
- ・日本繊維機械学会では、最終的な内容は会員の様々な意見をもとに決めることが最善であり、WGは決定事項を提出するのではなく、あくまで意見や選択肢の提案を行えばよいのではないかと結果になった。
- ・現在の状況が表に出ることで、WGや協議会が一塊ではなく、混乱している状況に見えること心配である。
- ・どの答申もこれから詰めなければならないことがあり、現時点ではプレ最終答申と感じている。検討中の内容や複数案をどの段階で開示するのがよいのか。
→意見の食い違いや揉めている印象を与えてしまう。会員に意見を募るのが良くないとの印象を持つ。
- ・案を分けて提案するのではなく、WGで検討した統一案として出すまでもっていききたい。
- ・和文論文の掲載誌がなくなることは問題であるので、和英混載誌の1誌の場合、和文論文が活発であれば合併が成立した後に、和文論文が独立するのはどうか。AIの進歩により、論文誌の立ち位置が変わってくる。自動翻訳の精度が向上することで、非英語論文へのアクセスが容易になり、引用数が増える可能性がある。
- ・案1の場合、その名称がJFSTになることについて、日本繊維機械学会ではコンセンサスを得ている。
- ・研究者にとって論文誌は死活問題であり、重要事項は時間をかけて検討・提案していると見えないだろうか。若手研究者は、方向性、メリット、デメリットを知りたいと思う。複数案出して会員に意見を頂くのはどうか。
- ・論文誌検討WGは、協議会に判断を委ねている。協議会で複数案を提案する結果となった場合、何故そのようになったのか論議され、情報が一人歩きすることも懸念される。
- ・案1の場合、IFを上げるためには和文掲載を廃止しなければならない。AIの発展により、和文論文も英語で読めるようになってきているが、現在過渡期であり、IFが上がらない時間がある。また、後継誌の問題もある。
- ・この答申は、あくまでもWGと協議会の答申であり、これをたたき台として各学会での説明会や理事会で意見を得て、WGと協議会でブラッシュアップがある。よって、答申には検討の余地がある旨の記載は必要である。
- ・合併後の論文誌をより良くするために、選択肢、メリット、デメリットを提示して、会員の意見をもとに絞り込んで行くものと理解している。
- ・論文誌検討WGでは、多数決による議決は避け、協議会に判断をなげかけた。
- ・協議会としては、様々な意見があったが、会員に意見を聞いても同じ意見がかえってくるのではないか。

【多数決による決議】

- ・論文誌検討WGリーダーに確認を行ったところ、協議会で論文誌形態を一つに絞って提案を示したいとの希望があり、多数決による決議を行うこととした。
- ① 論文誌形態を一つに絞って示す案にするか、一つに絞らず複数選択肢を示す案にするかについて諮ったところ、論文誌形態を一つに絞って示す案に決定した。
- ② 一つに絞って示す場合、①英和混載誌の1誌、②英文誌と英和混載誌の2誌、③英文誌と和文誌の2誌のどれにするかについて諮ったところ、英和混載誌の1誌に決定した。
- ・論文誌検討WGとして上記の結果を示すが、いろいろな案が出され、議論がなされた旨の内容は、最終答申に記載することとした。

(5) 年次大会検討WG

田上会長より、配布資料に基づき説明が行われた。

はじめに

年次大会および秋季大会(仮称)のあり方について、オンラインでWGを複数回開催し、議論を重ね、最終答申を以下にまとめた。本答申は、今後の具体的な検討へのたたき台として扱っていただければ幸いである。

2. 答申内容

開催時期・曜日

- ・開催時期は、6月開催、3日間開催を想定する。開催曜日は、現時点では木金土を候補とする。
- ・開催時期・曜日は、財務面や参加者・発表者の利便性も考慮し、今後の議論に応じて、例えば大学の休み期間中での開催を検討するなど、柔軟に変わる可能性があることを申し添える。

開催規模、開催地、開催方法

- ・開催規模は、9~10会場(1件20分計算、特別講演1件とした場合の試算)
- ・開催地は、関東地区のタワーホール船堀が候補。候補地はキャパシティの問題はない。また、関西地区など他地区での開催も視野に入れる。会場費の安い会場を選択することや、補助金のある開催地での実施により、会場費を抑えることも可能である。
- ・開催方法は、対面開催とする。

内容

- ・①研究発表セッション、②特別講演、③ポスターセッション、④機器展示、⑤懇親会
- ・研究発表セッションは、各学会の年次大会で出されているセッションをまとめ、最近のトレンドも網羅した形でまずは大きな分類に分け、それから小項目に分ける方向で考える。
- ・学生発表は、該当するセッション内で発表してもらう。
- ・特別講演は1件を想定しているが、検討課題である。
- ・研究発表セッションの中で、必要に応じて基調講演(2コマの講演)を実施する。
- ・ポスターセッションを伴う製品紹介セッション、各学会で実施している独自企画は、秋季大会(仮称)で実施。

予稿集

- ・冊子は作成。内容は特別講演要旨、プログラム、招待講演要旨、広告などを掲載。
- ・講演要旨はWeb公開を基本とし、USBやCD-ROMの準備はしない。

表彰

- ・口頭発表とポスター発表に関する賞をそれぞれ設ける。
- ・エントリーに年齢制限を設ける，などを行い，賞のコンセプトや対象がはっきりわかるような仕掛けを行う。

実行委員会

- ・各セッションに実行委員がつき，発表勧誘からプログラム編成，座長選定までを担う体制づくりが必要である。
- ・研究発表セッションは多分野になるので，研究発表セッションを大分類あるいは中分類にまとめた場合，それらのまとめ役の実行委員がつくことが望ましい。

予算

- ・必要経費は，事務局経費を除き，約 900 万円程度と試算される。この費用を賄うには，現行の繊維学会年次大会の会場費を想定した場合，有料参加者 770 名程度，懇親会の有料参加者 150 名程度は必要である。
- ・6 月木金土の開催の場合は外部開催を想定しており，規模感から会場費は 400 万円をこえる見込みである。会場を探すことや補助金のある開催地での実施により，会場費を抑えることも可能である。
- ・プログラム編成等に外部ツールの導入は考えていない。
- ・純収入（参加費）で運営経費が賄えることが目標。
- ・参加費，懇親会費の設定は，今後の検討課題である。
- ・支出増が予想されるため，機器展示の実施は必要と考える。また，スポンサー募集を行ってよいのではという意見がある。加えて，会員外からの機器展示もあることを考えると，エクストラの予算立ても必要である。

3. 秋季大会（仮称）

秋季大会（仮称）のあり方

- ・会員の研究発表機会の確保を考え，秋季大会（仮称）は開催する。
- ・年次大会にはない仕掛けや内容を行うことで，年次大会との差別化を図る。例えば，①各学会で実施しているオリジナルの企画を実施する，②研究委員会（研究会）が独自のシンポジウムを設ける，③提案型のシンポジウムや総合討論を募集する，など。

開催時期・曜日

- ・開催時期は，10 月～11 月開催。2 日間開催を想定する。開催曜日は，現時点では金土を候補とする。
- ・開催時期・曜日は，財務面や参加者・発表者の利便性も考慮し，今後の議論に応じて，例えば大学の休み期間中での開催を検討するなど，柔軟に変わる可能性があることを申し添える。

開催規模，開催地，開催方法

- ・開催規模は，年次大会と同規模の会場が必要と思われる。
- ・開催地は，繊維分野の全国への拡がりや地方での利便性等を考え，年次大会と同規模の開催ができる地方が望ましい。安い会場費を有する施設の利用，補助金のある開催地での実施により，会場費を抑えることは可能。
- ・開催方法は，対面開催とする。

内容

- ・①研究発表セッション，②特別講演，③ポスターセッション，④各学会が現在実施しているオリジナル企画，⑤懇親会，⑥そのほか
- ・研究発表セッションの区分けは，年次大会と同じを基本とする。
- ・ポスターセッションを伴う製品紹介セッションは，秋季大会（仮称）で実施する。これで，年次大会で開催予定の機器展示とのすみわけは可能。
- ・各学会で現在実施しているオリジナル企画を盛り込む。その実施は，会場の規模などを考慮し，組織される実行委員会で決定するほうが望ましい。

予稿集

- ・年次大会と同じにする。

表彰

- ・ポスター発表に関する賞をそれぞれ設ける。
- ・エントリーに年齢制限を設ける，などを行い，賞のコンセプトや対象がはっきりわかるような仕掛けを行う。
- ・審査方法などの詳細は実行委員会で決めていただけるとよい

実行委員会

- ・年次大会と同様に，各セッションに実行委員がつき，発表勧誘からプログラム編成，座長選定までを担うような体制づくりが必要である。
- ・研究発表セッションは多分野になるので，研究発表セッションを大分類あるいは中分類にまとめた場合，それらのまとめ役の実行委員がつくことが望ましい。

予算

- ・必要経費は，事務局経費を除き，約 760 万円程度と試算される。これを賄うには，現行の繊維学会年次大会の会場費を想定した場合，有料参加者 630 名程度，懇親会の有料参加者 150 名程度は必要である。
- ・10 月～11 月の開催の場合は外部開催を想定しており，規模感から会場費は 300 万円をこえる見込みである。会場を探すことや補助金のある開催地での実施により，会場費を抑えることも可能である。
- ・参加費は年次大会と同じが望ましい。純収入（参加費）で運営経費が賄えることが目標。
- ・参加費，懇親会費の設定は今後の検討課題である。
- ・スポンサー募集を行ってもよいのではという意見がある。

【意見交換】

- ・年次大会でも高校生などの若手の発表機会があったらよいとの意見が出た。
- ・将来構想と絡めて，新しい学会の中でどう位置付けるのか，融合の仕組みなどを最初にあげていただきたい。
→現時点では，まだ形を作るところまでしか検討ができていないので，今後検討したい。

(6) 催事・研究(委員)会 WG

倉敷副会長より，配布資料に基づき説明が行われた。

1. 本部管轄企画委員会と夏季セミナーに関する答申

1. 1 企画委員会の構成

(1) 階層構造

- ・企画委員会の中に，講演会を企画する講演分科会，毎年開催するテキスタイルカレッジを企画するテキスタイルカレッジ分科会を置く。
- ・分科会の中に，必要に応じて実際の企画を担当する WG を置くことができる。

(2) それぞれの構成

- ・各分科会の委員は，それぞれ分科会主査 1 名と幹事 5～10 名から構成する。
- ・企画委員会委員は，企画運営担当副会長を委員長とし，各分科会の委員から構成する。

(3) テキスタイルカレッジ分科会

- ・テキスタイルカレッジ分科会では，表 1 に示すテキスタイルカレッジの企画・運営を行う。ただし，企画の重複を避けるため，企画委員会において他の講演会等との調整を図るものとする。

表1 テキスタイルカレッジの構成案

	概要	各回の内容(案)
(1)基礎講座	・繊維基礎講座の内容とテキスタイルカレッジの一部で構成 ・年3,4回程度(1回に2~5件程度)	①「2日で学ぶせんいと布づくり」, ②「天然繊維の糸づくり」, ③「化学繊維の糸づくり」, ④「不織布」
(2)応用講座	・テキスタイルカレッジの一部で構成 ・年3,4回程度(1回に2~5件程度)	⑤「染色加工(基礎)」, ⑥「編物」, ⑦「織物」, ⑧「組物」, ⑨「繊維製品の感覚性能」, ⑩「染色加工(理解に役立つ科学)」, ⑪「染色加工(実務と応用)」, ⑫「合成繊維(実用)」, ⑬「資材用繊維」
(3)実践講座	・テキスタイルカレッジの一部と、実践アパレル講座で構成 ・年3,4回程度(1回に2~5件程度)	⑭「アパレル製品設計の基本」, ⑮「繊維製品の品質管理と品質保証」, ⑯「洗浄・洗濯・クリーニング」入門, ⑰「快適性」入門, ⑱「人工皮革・合成皮革入門」
(4)講習会	・2会場(東京・大阪) (2件程度の講演と実習)	⑲「実習:感性評価のための布特性」, ⑳消費性能試験法講習会 ※将来的に資格認定に繋ぐことを視野に。

(4) 講演分科会

- ・講演分科会では、表2に示す講演会の企画・運営を行う。企画の重複防止のため、企画委員会で調整する。
- ・ホットトピックスを扱う講演会や、見学付き講演会を年1~2回程度企画する。
- ・新学会のビジョン・ミッションに照らし合わせた分野横断・分野開拓型の講演会の企画も考えられる。

表2 講演分科会の講演会案

	概要	各回の内容例
(1)講演会1	・年1回 (1日に2~5件程度の講演)	・「繊維×AI」「環境」「メディカル」「スポーツ」など ・新学会のビジョン・ミッションに照らし合わせた分野
(2)講演会2	・年1回	・見学付き講演会(産地等)や国際見本市/展示の報告会など

(5) 催事に関する収支概算

- ・テキスタイルカレッジの収支概算としては、2023年度のデータを参考に以下が目安額として考えられる。
収入7,972千円 支出2,994千円 差額4,977千円
- ・講演分科会の講演会の収支概算としては、参加者30名規模×2回/年として以下が目安額として考えられる。
収入900千円 支出400千円 差額500千円
- ・会計処理は本部事務局が担当(集会事業における収益は全て本部に)

2.2 夏季セミナーの運営

- ・運営委員会および実行委員会を以下のように構成し、夏季セミナーを運営する。
運営委員会：企画運営担当副会長(委員長)、講演分科会委員長、テキスタイルカレッジ分科会委員長
当該年度担当支部長、次年度担当支部長
実行委員会：担当支部委員
- ・夏季セミナーの時期や内容の検討については実行委員会が主導し、それを運営委員会が支援する。

3. 研究(委員)会の運営形態に関する最終答申

3. 1 学会統合後の研究(委員)会の名称について

名称は「研究会」と「企画委員会」の2つに整理する（「研究委員会」の名称は廃止する）。

(1) 研究会

- ・研究の興味を同じくする研究者・技術者が集い、情報交換、自己研鑽、相互啓発等を実施する。
- ・特定分野ごとに構成メンバーが研究会の運営を主導する。なお、会計処理で3つのパターンを設ける

(2) 企画委員会

- ・各学会の「企画委員会」、「事業企画委員会」の名称を「企画委員会」に一本化する。
- ・本部が企画委員会の運営を主導する。会計処理は本部事務局が担当する。
- ・企画委員会の中に2つの分科会（講演分科会、テキストカレッジ分科会）を設置する。

3. 2 研究会の運営形態について

特定分野の研究活動の活性化と、研究会を通じ安定した学会運営を目的に、以下の項目（運営補助金、研究会会費、会計処理等）をルール化する。

(1) 本部からの運営補助金について

- ・研究会側から本部に申請し、承認されれば本部より運営補助金を配分する。

(2) 参加メンバー及び研究会会費について

- ・参加メンバーは学会会員を原則とする。委員長が学会に申請し承認が得られれば非会員でも可能とする。
- ・研究会会費を徴収する場合、会費額は研究会ごとに判断する。

(3) 活動計画・収支予算、活動報告・収支報告について

- ・年1回報告の義務を有し、理事会での承認を必須とする。

(4) 研究会役員、委員の任期について

- ・役員、委員の任期は2年とする。再任を妨げない。

(5) 会計処理について

- ・下の3つのタイプから研究会側が選択できるものとする。

	Aタイプ(独立採算制)	Bタイプ(本部支援制)	Cタイプ(本部支援型)
会計に関する本部事務局の関与	無し	有り	有り
会計管理(研究会会費請求、収支管理等)	研究会側が管理	本部事務局が管理	本部事務局が管理
集会事業の扱い(会告作成、案内、講師謝金対応、会場設営等)	研究会側が担当	本部事務局が支援	本部事務局が支援
研究会会費の扱い	会費有無は選択可。有の場合、会費は全て研究会に帰属。	会費有り。会費の一定額を本部に還元。(※割合は統一する)	会費無し
集会事業で生じた余剰収益の扱い	全て研究会に帰属	収益の一定額を本部に納入する。	運営経費を除き収益の全てを本部に納入する。

※A, B, Cタイプに該当しない場合は理事会にて説明し、承認を得るものとする。

- ・研究会活動のオープン化／クローズ化は各研究会で判断する。本部から研究会に運営補助金が配分される場合で、クローズ化を選択する場合は理事会にて説明し、承認を得るものとする。

(6) 研究会統廃合の検討手順

研究会の統廃合の方向性について次の3つを提示する。

- ①研究会のリストアップと各研究会の名刺代わりの情報を整備する。
- ②その情報に基づき、研究会継続等の意向調査を事前に実施する。
 - ・3学会統合後も、研究会を続けたいか否かを現在の研究会（研究委員会）に確認する。
 - ・類似したテーマで活動している研究会をリストアップし、それぞれの委員長に統合検討の事前調査を依頼する。委員長間の話し合いの結果、統合して引き続き活動を希望する場合、どの運営形態を選ぶかを検討する。
- ③研究会の統廃合については新学会において会長主導の下で実施する。
 - ・新メンバーで研究会設立の申請書を提出する。
 - ・新理事会で承認する。

なお、新学会のビジョン・ミッションに沿う新たな研究会の発足が考えられる。（例として「サステナビリティ」「ウェルビーイング」「技術継承」分野など）

(7) 研究会が企画する集会事業の収支概算

2023年度のデータを参考に以下が目安額として考えられる。

(Bタイプ) 収入 6,896 千円 支出 3,899 千円差額 2,997 千円

(Cタイプ) 収入 2,786 千円 支出 843 千円差額 1,943 千円

3. 3. 研究会規程案（参考）

参考資料として、研究会規程案が示された。

【意見交換】

- ・一緒になった会員が融合するには、研究会が大事である。催事は社会の要請を受けて情報提供する収益事業であり、収益は活動費にまわし、研究会は収益を前提にするのではなく、学会の基盤を固めるスタンスで、収益があればよしとの考えでよいのではないか。
- ・別添の現在の研究会リストは不要ではないかと思う。
→2024年10月1日現在と明記して掲載することとした。
- ・催事と研究会の収支については、財務の観点から全体シミュレーションが必要なため依頼した。財務検討WGでは必要な情報ではあるが、催事・研究（委員）会検討WGの答申内には、収支の記載はなくてもよいと思う。
→催事・研究（委員）会検討WGの答申には、金額を記載しない方針でまとめることとした。
- ・各学会で研究会・研究委員会に記載漏れがないか確認を行うこととした。

(7) 国際化検討WG

金井副会長より、説明が行われた。

- ・WG会議は2回開催したが、前回の協議会以降にWGは開催されていない。
- ・答申については報告されない見込みである。

【質疑応答】

- ・将来構想検討WGとの連携はありますか。
→現時点では、将来構想検討WGとの連携は行っていない。

(8) 財務検討 WG

西脇副会長より、配布資料に基づき説明が行われた。

1. 正会員の状況

各学会事務局の協力のもと、会員の突合ならびに広告掲載状況の調査を行った。

	繊維学会	日本繊維機械学会	日本繊維製品消費科学会
正会員	927 名	575 名	574 名
名誉・永年会員	70 名	15 名	6 名
三学会の重複会員	348 名		
正味正会員数	1728 名 (名誉・永年会員 91 名除く)		

(2024 年 10 月時点)

2. 全体財務シミュレーション結果

・会費収入を 60,000 千円と見積もっている。

背景は、まず、正会員数、学生会員数は 2024 年 9 月時点での各学会の正会員数、学生会員数の合計から重複分を考慮し、正会員数 1500 名、学生会員 465 名を想定した。そして、会費を正会員は年額 1 万円、学生会員は年額 3 千円として正会員費、学生会員費をそれぞれ算出した。

賛助会員費は、2023 年度における維持・賛助会員費、各種催事、学会誌への広告を継続していただけるとして算出した。これらを合計した値が会費収入である。

- ・その他、学会誌、論文集、各種行事、研究会については、各 WG より算出いただいた収支を使用した。
- ・人件費、固定費については 2023 年度末の実績を使用した。ただし、固定費内の事務局費については、関東地区は現繊維学会所有の場所、関西地区は日本繊維製品消費科学会所有の場所による 2 事務局体制を想定した。
- ・以上の試算の結果、年間で 16,000 千円の黒字が期待でき、これを活用した将来構想への投資、サービスの改善に充当できると想定している。

【意見交換】

- ・学会誌では、購読費収入が三学会合計で約 4,700 千円あり、収入増加の余地がある。
- ・催事の収入には広告掲載費は含まれているか。
→法人会費と広告費をパッケージ化した収入を記載しているため、催事の収入には広告費は含まれていない。
- ・全体像が見える財務グランドデザイン（比率を含めた）の作成も一案である。二拠点で運営を行うことによって大きなメリットが生み出せる。新しい学会では、事務局や運営に関することに投資を行い、会員のボランティア負担を軽減して、効率的に事業を展開するメッセージが出せればと思う。
→全体が見えるような資料を作成する。事務員の Roles & Responsibilities を明確にする必要がある。
- ・合併承認後、法人会員へのネゴシエーションが重要である。

(9) HP 検討 WG (進捗状況報告)

WGが立ち上がったばかりのため、報告ならびに答申はない。

3. 最終答申に関する対応について

3. 1 WGからの最終答申の微修正と体裁について

- ・各WGの最終答申をもとに、各学会の会員に対して分かりやすい内容のプレゼンを作成しなければならない。
- ・将来構想検討WGのPPTの形式に極力合わせて作成する。
- ・必要に応じて補足文書をつける。その作成方法や内容は各学会一任し、情報共有を行う。
- ・最終答申のドライブへのアップロード締切りは、11月12日（火）とする。
- ・最終答申の開示は、2024年11月16日とする。
- ・最終答申の名称は「第一次合併協議案」という提案がなされた。

3. 2 各学会での説明会の実施について

- ・実施時期：2024年12月～2025年1月にかけて
- ・理事会にて、最終答申内容の説明および説明会の内容を審議した後、説明会を開催する。
- ・回数、方法は各学会に一任する。
- ・説明会に関する情報共有について
 - ✓説明会の実施状況ならびに使用した資料は共有する。
 - ✓各学会での説明会終了後、ただちに協議会を開催（オンライン）し、状況の共有を行う。開催時期は2025年2月上旬になる見込み。その後、各学会の理事会で説明会の内容を審議して、協議会に提出する。

4. その他

- (1) 前回の説明会などで他の学会のことを知らないとの意見があり、各学会の基本情報をまとめた資料を作成することとした。内容は、設立経緯、年次大会のセッションリスト、会員数、法人会員リスト、財務データなど。提出締切りは11月12日（火）とする。

以上